

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 22.4.16 第 174 回国会第 12 号

4 月 16 日（金）第 12 回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

- ・北海道教育委員会及び札幌市教育委員会における調査の状況について、後藤文部科学大臣政務官から報告を聴取しました。
- ・川端文部科学大臣、内藤総務副大臣、中川文部科学副大臣、鈴木文部科学副大臣及び高井文部科学大臣政務官に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

笠 浩 史君（民主）

- ・衆参両院の学校施設耐震化等の決議を受けて、本日の閣僚懇談会における内閣総理大臣からの検討の指示内容を伺いたい。
- ・文部科学省として公立小・中学校施設の耐震化に対し、予算措置以外でどのような問題点があるかを認識し、どのように検討しているか、見解を伺いたい。
- ・公立小・中学校施設についての耐震化と老朽化対策を同時に進める予算を措置し、また地上デジタル放送への円滑な移行やエコ改修も視野に入れた整備計画を策定すべきであると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

城 井 崇君（民主）

- ・民間委託されている全国学力調査の実施業務について、平成 20 年度から 1 社のみの入札となっている理由について伺いたい。
- ・史跡の発掘調査を実施する場合の補助制度について、地方公共団体が認識していない実情があることから、制度の周知徹底を図る必要があると考えるが、中川文部科学副大臣の見解を伺いたい。
- ・文部科学省の調査によると、不登校の実態を把握しきれておらず、徹底した原因究明が必要であると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

湯 原 俊 二君（民主）

- ・教育における地域主権の推進に当たって、ナショナルミニマムの確保と地域の裁量の拡大との折り合いについて、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門人材について、地域間の偏在の解消や常勤職員とするための文部科学省の取組を伺いたい。

- ・過疎地域における教育委員会の共同設置など地方公共団体における教育行政事務の共同化等について見解を伺いたい。

石 井 登志郎君（民主）

- ・薬学部の新設の規制緩和や 6 年制化を経て、志願者数が大きく減っている現状について、大臣の見解を伺いたい。
- ・大学において教員免許状を取得していない者に対する教員採用の機会を拡大することについて、高井文部科学大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・総務省と文部科学省が連携して取り組んでいる ICT を活用したフューチャースクール推進事業の概要及び進捗状況について、内藤総務副大臣に伺いたい。

石 田 芳 弘君（民主）

- ・平成 21 年 10 月の地方分権改革推進委員会の第 3 次勧告において、地方公共団体の活動に対する義務付け・枠付けの見直しが示されているが、文部科学省において対象となっている事業について伺いたい。
- ・省庁の所管にとらわれず一括交付金を地方公共団体に交付し、用途を地方公共団体に選択させることについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・重要文化財である文京区小石川の銅御殿（旧磯野家住宅）の隣地において高層マンションの建設が進められているが、建設時の振動、建設後の風害による同文化財への影響について、文部科学省の見解を伺いたい。

江 端 貴 子君（民主）

- ・近年、国立大学法人運営費交付金、私立大学等経常費補助金などが縮減されてきたが、高等教育への公財政支出拡充の必要性について、文部科学省の見解を伺い

たい。

- ・大学への様々な評価により、大学関係者の評価に係る負担が指摘されているが、大学評価の在り方の見直しなど文部科学省の対応について伺いたい。
- ・義務教育費国庫負担金の国庫負担率が2分の1から3分の1に低下したが、負担率の引き下げが及ぼした教育への影響について、文部科学省の見解を伺いたい。